

インドの総選挙について

新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド

インドの議会制度・総選挙

■インドの議会制度

上院・下院による二院制。議院内閣制を採用しており、下院から首相が選ばれる。

	議席数	任期	選出法	特徴
上院	245	6年 (2年に一度1/3ずつ改正)	州議会議員による選挙 (間接選挙)	途中解散なし。
下院	545	5年	1選挙区1人の小選挙区制 (直接選挙)	途中解散あり。 上院に対して優位性を持つ。

■総選挙とは？

今回は5年ごとに改選される下院の選挙。世界最大規模の民主主義国家であるインドでは、次期政権を決める総選挙は今後のインドの政治・経済の方向性を定める重要なイベント。

対象議席数	543議席	下院議席数は545議席であるが、うち2議席は大統領が指名。
選挙制度	小選挙区制	1選挙区、1議席。有権者は支持する政党に投票する。
有権者数	約7億1,000万人	選挙権は満18歳以上。

■スケジュール

選管職員の配置、軍・警察による警備のため、選挙は5回に分けて行われる。

()中は改選議席数

3/23	4/16	4/23	4/30	5/7	5/13	5/16
候補者 告示開始	第1回投票 (124)	第2回投票 (141)	第3回投票 (107)	第4回投票 (85)	第5回投票 (86)	一斉開票

出所：インド選挙管理委員会、外務省等のデータを元に新生インベストメント・マネジメントで作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

前回(2004年)総選挙

当時最大野党であった国民会議派が全議席の過半数の確保は出来なかったものの第1党となり、当時与党のインド人民党(BJP)を下した。
過半数を確保できなかった国民会議派は小規模政党と連立、左派勢力の閣外支持を取り付け、統一進歩同盟(UPA)として組閣。

選挙前には、経済自由化推進・周辺国との関係改善など、着実な成果を挙げていた与党のインド人民党(BJP)に有利に動くものと考えられており、事前の世論調査からもインド人民党(BJP)の有利が伝えられていたため、結果は予想外のものであった。インド人民党(BJP)敗北の理由としては、都市部では中流階級の増加等、経済自由化の成果が見られたものの、有権者の大多数を占める地方住民にはその恩恵が行き渡っていなかったことにあるとみられる。また、事前の世論調査も十分に地方の状況を把握していなかったと考えられる。
予想外の結果から開票日翌日は下落。

経済改革路線を進めたインド人民党(BJP)が敗北し、改革路線が継続されるかどうか不透明だったことから、しばらくは調整局面に入ったものの、国民会議派党首、ソニア・ガンディーが経済学者で改革論者であったマンモハン・シンを首相に指名し、改革路線が継続されることが明らかになってからは、上昇基調となり、回復。

SENSEX指数の推移



出所: Bloombergのデータを元に新生インベストメント・マネジメントで作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

現状

任期満了前の下院の議席は表の通り。

当初、反インド人民党であった左派勢力は、統一進歩同盟(UPA)と閣外協力という形をとっていた。しかし経済改革路線を継承した統一進歩同盟(UPA)とは度々対立し溝を深め、2008年7月に米印原子力協定締結に関する対立から、閣外協定は解消された。

その後、左派勢力は国民会議派、インド人民党(BJP)以外の政党をまとめた第三勢力の結集に奔走。2大政党が確立されつつあったインド政界に第三勢力の存在感を高めている。

また、今回の選挙で新たに注目されているのは、最多の選挙区を割り当てられているウッタル・プラデシュ州の首相、マヤワティ率いるインド大衆社会党(BSP)。人口比で最大を占める貧困層を支持母体とし、支持を広げている。左派勢力が接近を図り、第三勢力に取り込もうとしているものの、はっきりとした態度を示していない。

議席数(2008年7月)

統一進歩同盟(UPA)		226
国民会議派	153	
その他政党	73	
左派四政党		59
インド共産党(マルクス派)	43	
インド共産党	10	
革命社会党	3	
全インド躍進連合	3	
国民民主同盟		169
インド人民党	130	
その他政党	39	
その他		91
合計		545

前回の選挙結果と同様に、国民会議派、インド人民党(BJP)の2大政党のどちらも、単独で過半数(273議席)を確保することは困難だとみられている。小選挙区制を採用していることから、選挙区における候補者の調整がどの党にとっても課題となる。2大政党、第三勢力にとっても、地域に基盤を持つ小政党との協力体制の築き方が課題となっている。

出所: THE HINDU 2008年7月を元に新生インベストメント・マネジメントで作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

■国民会議派

支持層は上流階級、ムスリム、貧困層など。

英国からの独立後、大きな影響力を持ち政権を司るものの、60年代半ばから党内抗争により衰退。1977年の総選挙で下野。2004年の総選挙で8年ぶりに政権に返り咲いたが、単独で政権を立てることは出来ず、小政党と組み統一進歩同盟(UPA)を結成し、連立政権を樹立。その際、カリスマ的な人気を持つ国民会議派党首、ソニア・ガンディーが首相に就くとみられていたものの、ガンディーは経済学者であるマンモハン・シンを首相に指名。彼は1990年代からの経済改革路線の立役者でもあり、前政権の経済改革路線を継承。同時に、前政権が農村・貧困対策を蔑ろにし、下野したことから、この点も重要政策課題としている。支持母体であった貧困層が、独自の政党・候補者を樹立し始めており、この層からの支持率が低下している。

■インド人民党(BJP)

ヒन्दウー・ナショナリズムを掲げる右派勢力。支持基盤は都市部に住む中間層。

1998年から2期連続で政権を担い、インドの経済発展のための経済改革を進めたものの、その恩恵を受けられなかった農村部の支持を得られず、2004年の総選挙で敗北。

ヒन्दウー教徒を支持母体としており、他宗教を母体とする政党と政策が相容れないこともあり、選挙協力の幅が狭まれる。人口の約15%を占めるムスリムは反インド人民党(BJP)の傾向が強く、インド人民党(BJP)候補を敗る候補に投票することから、ムスリム人口の多い地域では不利。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

主要政党②

■社会主義政党(インド共産党・インド共産党左派)

1920年代にコミンテルン指導のもと創設。1964年に親ソ連派のインド共産党(CPI)と非ソ連派のインド共産党左派(CPI-M)に分裂。

分裂後はインド共産党左派が力をつけ、国民会議派・インド人民党(BJP)に継ぐ第三政党となる。

ヒンドゥー原理主義のインド人民党(BJP)と相容れないことから、国民会議派と手を組み選挙協力。2004年の総選挙の後には、統一進歩同盟(UPA)と閣外協力。しかし、経済自由化を進める国民会議派との溝が徐々に深まり、2008年7月のインド原子力協定に対する反対から、閣外協力も解消となった。

今回の総選挙では、国民会議派との協力ではなく、第三勢力として左派政党・小政党をとりまとめ、2大政党に立ち向かおうと、カラット書記長(CPI-M所属)が奔走している。

■インド大衆社会党(BSP)

インド最大の人口抱えるウッタル・プラデシュ州を地盤とする、元々は地方の小政党。貧困層を主な支持基盤とする。また、宗教による差別の撤廃を訴えているため、ムスリムの支持者も多い。

2007年のウッタル・プラデシュ州の選挙においてインド大衆社会党(BSP)が勝利したことは、インド政界に大きな衝撃を与えた。この時の勝因は、貧困層だけでなく、富裕層の候補者を立て、この層の支持を取り付けたことにあると言われている。

現在、マヤワティ党首はウッタル・プラデシュ州の知事を務めているものの、殺人事件スキャンダルを抱えているという状態にある。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

想定シナリオ

どの政党も単独で第一党となることは困難とみられ、主要政党と地域・小政党との連立政権になる可能性が高いとみられている。

小選挙区制で、1選挙区1議席のため、どの党も、他党との連立協力の調整が重要課題とみられる。予想されるメインシナリオは以下3通り。

①国民会議派が第一党

シン首相の経済舵取りは評価されており、カリスマ的人気を誇るソニア・ガンディー、またその息子のラフル・ガンディーの人気も高い。しかし、左派勢力の協力解消、支持基盤であった下層階級の支持離れといった課題もみられる。

②インド人民党(BJP)が第一党

昨年の地方選挙の結果から、インド人民党(BJP)は不利な状況にあるとの見方がされている。今後、地方政党との協力が鍵となるものの、ヒन्दゥー至上主義が根底にあることから、協力できる政党に限られるとの見方もある。

③第三勢力が第一党

共産党左派が中心となり、小規模政党を第三勢力としてまとめようとしている。また、存在感を増している野党、インド大衆社会党(BSP)の出方・得票率が鍵となるとみられる。

インドでは、現政権嫌いの傾向があるものの、国民会議派に対する評価は比較的高い。また、第三勢力の結集力にも疑問があることから、実現可能性は①、②、③の順に高いとみられている。

しかし、有権者は外交・経済政策といったマクロな部分よりも、生活に密着した部分の有効性で政党を選好する傾向があることから、地域勢力・地域政党の動向が選挙結果を左右するといわれている。

当ファンドの「投資先ファンド」の運用会社であるUTIでは、国民会議派・インド人民党(BJP)のどちらが政権を握ったとしても、現在の経済政策が大幅に変更される可能性は低いとみている。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

ファンドのリスクについて①

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

*以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

*リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)ご確認ください。

当ファンドは、組み入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

1.価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組み入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

2.為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

ファンドのリスクについて②

3.カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起りやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4.信用リスク

当ファンドは、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。

5.その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむをえない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取り消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

お申込みメモ

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。



ファンド名	新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2008年2月29日(金)
信託期間	無期限とします。 ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がインドのムンバイ証券取引所、ナショナル証券取引所、モーリシャスの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込および換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時(平日営業日は午前11時)までにお申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分といたします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申込みには、「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。 お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問合せください。
お申込価額	取得申込日の翌営業日における基準価額とします。(当初募集期間は1口あたり1円)
ご解約価額	ご解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額です。ご解約代金の受渡はお申込日から起算して7営業日目以降からとします。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。
(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】でご確認ください。)

- お申込手数料 ■申込時に直接ご負担いただく費用
取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
- 信託財産留保額■換金時に直接ご負担いただく費用
ご解約申込日の翌営業日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額です。
- 信託報酬等 ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
実質的な信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率1.897%程度
*上記は当ファンドの信託報酬(年率1.197%(税抜1.14%))と主要投資対象ファンドにおける運用報酬(0.7%(概算))を合算したもので、
お客様が実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。
(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
なお、お客様にご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

当ファンドの特色

■主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass B 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)への投資割合を高位に保つことをめざします。また、投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■当ファンドの主要投資対象である「投資先ファンド」は、インド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。「投資先ファンド」においては、マクロ分析やセクター分析を行うトップダウン・アプローチと個別銘柄の定量分析や定性分析を行うボトムアップ・アプローチを併用して運用を行います。

委託会社、その他関係法人

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
03-5157-5549(受付時間:営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は9時～12時))
ホームページアドレス:<http://www.shinsei-investment.com/>
登録番号金融商品取引業者関東財務局長(金商)第340号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号第011-01067号

受託会社 住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)

販売会社 次頁参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

販売会社一覧

(2009年4月16日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社イーバンク銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号	○	○	○
インヴァスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第26号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
트레이ダーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第123号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。